

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月28日
【事業年度】	第68期（自平成29年12月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務企画部長 土子 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務企画部長 土子 雄一
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目184番地） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目44番1号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区真砂町四丁目43番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	7,684,917	7,201,891	6,737,230	6,842,088	7,448,136
経常利益 (千円)	270,128	283,587	183,156	225,569	251,798
当期純利益 (千円)	121,187	117,815	64,810	111,006	129,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	819,965	819,965	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数 (株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900	1,057,980
純資産額 (千円)	2,875,909	2,944,003	2,910,868	3,036,382	3,144,736
総資産額 (千円)	7,016,507	7,192,103	6,903,504	7,126,955	7,560,680
1株当たり純資産額 (円)	670.26	686.23	678.55	3,541.41	3,659.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	30 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	28.24	27.46	15.11	129.41	151.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.9	42.2	42.6	41.6
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	2.2	3.7	4.2
株価収益率 (倍)	18.45	18.39	31.84	19.28	13.95
配当性向 (%)	35.41	36.42	66.19	38.60	33.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,570	94,827	411,064	340,157	182,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,890	87,522	84,313	19,136	277,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,690	18,506	187,294	196,705	375,714
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	308,593	334,405	473,862	598,177	514,530
従業員数 (人)	289	301	300	307	303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第68期の1株当たり配当額30円は、1株当たり中間配当額5円と1株当たり期末配当額25円の合計であります。平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たりの中間配当額5円は株式併合前、1株当たり期末配当額25円は株式併合後の金額となります。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年8月	ボーリング工事および地質調査業を目的として、東京都中央区京橋宝町三丁目7番地に川崎ボーリング株式会社（資本金500千円）を設立 東京支店（現首都圏事業本部）を設置
昭和30年7月	大阪事務所（現西日本支社）を設置
昭和30年11月	特定建設業および一般建設業の許可を受ける
昭和32年6月	九州事務所（現九州支社）を設置
昭和34年4月	名古屋事務所（現中部支社）を設置
昭和38年1月	仙台出張所（現北日本支社）を設置
昭和39年10月	建設コンサルタントの登録を受ける
昭和43年4月	測量業者の登録を受ける
昭和44年1月	広島出張所（現中国支店）を設置
昭和44年12月	本社を東京都千代田区神田司町二丁目7番地に移転
昭和45年4月	本社内に物理探査部（現首都圏事業本部）を設置、物理探査業務への進出を図る
昭和45年7月	本社を東京都大田区大森南三丁目23番17号に移転
昭和45年8月	商号を川崎地質株式会社に変更
昭和46年7月	岡山出張所（現岡山事務所）を設置
昭和48年4月	物理探査部内に海洋調査課（現首都圏事業本部）を設置、本格的に海洋調査業務への進出を図る
昭和49年11月	本社を東京都大田区大森北一丁目11番1号に移転
昭和50年1月	千葉営業所（現千葉事務所）を設置
昭和51年10月	新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和52年4月	兵庫事務所（現神戸支店）を設置
昭和52年11月	地質調査業者の登録第1号を受ける（昭和52年4月制定）
昭和54年4月	松山営業所（現四国支店）を設置
昭和55年5月	水戸営業所（現水戸事務所）を設置
昭和56年4月	熊本営業所（現熊本事務所）を設置
昭和56年5月	南大阪事務所を設置
昭和57年2月	神奈川営業所（現横浜支店）を設置
昭和58年3月	地質調査等に関連する工事を目的として、川崎土木株式会社（子会社）を設立
昭和58年11月	電子計算処理業務を目的として、株式会社エスピーシー（子会社）を設立
昭和59年3月	埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年3月	札幌営業所（現北海道支店）を設置
平成3年4月	滋賀営業所（現滋賀事務所）を設置
平成4年7月	和歌山営業所（現和歌山事務所）を設置
平成4年10月	宇都宮事務所を設置
平成5年4月	株式会社エスピーシーを吸収合併し、当社の電子計算部門（現首都圏事業本部）とする
平成6年12月	長野営業所（現長野事務所）を設置
平成7年4月	上越営業所（現上越事務所）を設置
平成8年7月	浦和事務所（現北関東支店）を設置
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現東京証券取引所JASDAQ市場）
平成9年11月	ISO9001の認証を取得
平成10年4月	佐渡事務所を設置
平成10年5月	秋田事務所を設置
平成10年5月	微化石分析等を用いた地質・土質調査並びに文化財調査を目的として、文化財調査コンサルタント株式会社（関連会社）を設立
平成11年4月	本社を東京都港区三田二丁目11番15号に移転
平成15年1月	土壌汚染対策法に基づいた指定調査機関の指定を受ける
平成15年6月	川崎土木株式会社を吸収合併し、当社の工事担当部門（現首都圏事業本部）とする
平成26年12月	ハノイ駐在員事務所を設置
平成29年10月	大谷石採石場跡地の地下水を利用した熱供給を行うことを目的として、OHYA UNDERGROUND ENERGY株式会社（関連会社）を設立

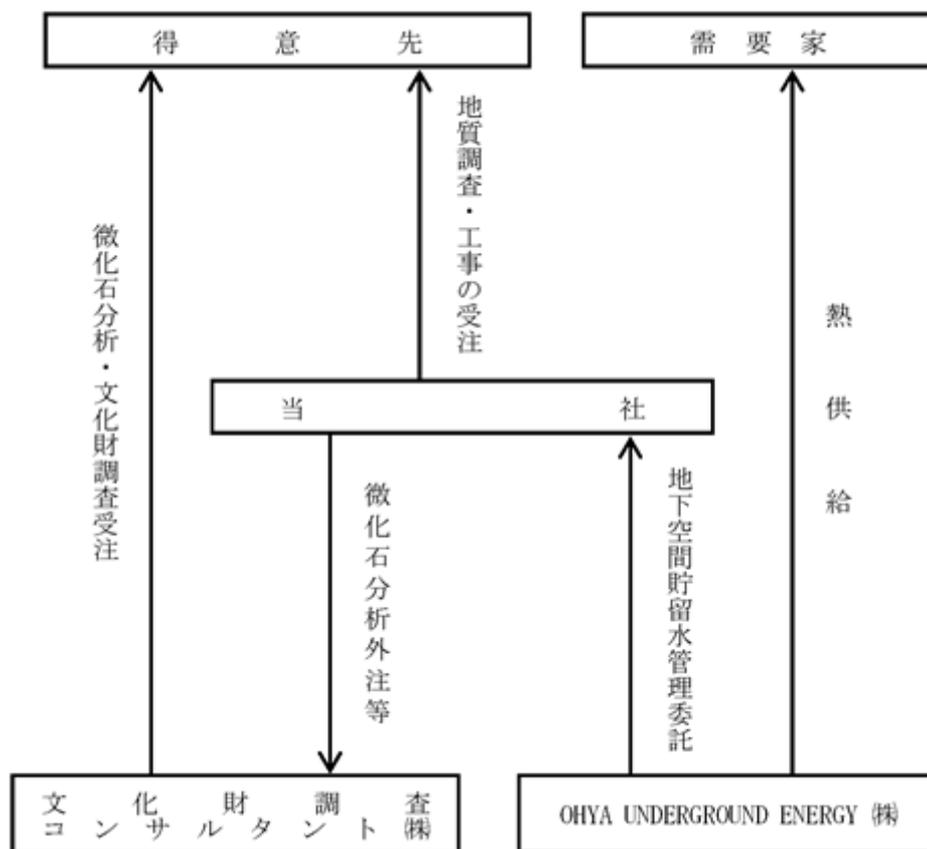
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）及びOHYA UNDERGROUND ENERGY ㈱（関連会社）の3社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は、主に微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。また、OHYA UNDERGROUND ENERGY ㈱は、大谷石採石場跡地の地下水を利用し、環境保全を図りつつ熱供給を行う関連会社であります。当社は地下空間貯留水管理業務を受託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社が2社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
303	48才4ヶ月	14年7ヶ月	5,903,477

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、諸手当及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 川崎地質労働組合
- b. 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和41年9月1日
- d. 組合員数 37名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、国民が安全で安心できる社会に技術をもって広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、豊かな社会づくりに貢献する」を経営ミッションとし、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者の課題解決のご要望におこたえできるレベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待に応えていくことを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする中長期の経営指標といたしましては、安定した経営を持続していく上で、自己資本経常利益率を重要な経営指標の一つと考え、その向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

現在当社を取り巻く経営環境は、震災および豪雨災害等の復興と防災・減災のための国土強靱化推進、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック、日本万国博覧会関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、将来の更なる発展へ向けて、コア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視したプロセスの見直しと原価・経費管理の徹底、ならびに更なる差別化のため、引き続き新分野の市場開拓とAI・ICT活用などの研究開発を推進し、労働環境の改善に取り組みつつ、経営基盤強化と業績向上に努めてまいります。

また、一定の成果を得た「コアビジネスの拡大と新たな事業領域の選択」、「信頼の確保」、「次代のニーズに対応した働き方、人材教育と組織づくり」を基本方針とした「第3次中期経営方針(2016~2018)」の課題を踏まえ、将来の更なる発展に向け、新たな3ヶ年計画「第4次中期経営方針(2019~2021)」を策定しました。

第69期はスタートの年にあたり、社会経済環境は改善が予想されますが、「コア事業の維持向上」、「事業領域の選択」、「信頼の確保」、「次世代の組織づくり」を基本方針に、より強固な経営基盤の確立に向け、引き続き全社で取り組みます。

重点施策として保有技術を横断的に捉えた基幹業務の更なる拡大と、新技術投入による他社との差別化、当社サービスの原点である現場主義に徹した活動等、顧客の信頼を得ることで企業力強化を促進し、恒常的収益性を重視した強固な経営基盤を築き、安定成長に繋がるよう全社員協力一致のもと対応してまいります。

さらに、引き続き付加価値を高めていく技術開発の推進、アースドクターとしての多面的人材の確保と教育の推進、内部統制システムの的確な運用、企業の社会的責任を常に念頭に置き、地質コンサルタントのオンリーワン企業を目指し、健全経営に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(3) 退職給付債務

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国と中国の貿易不均衡問題に端を発した両国の追加関税措置や、アジア新興国等の経済の先行き、東アジア地域の政情不安、金融資本市場の変動の影響などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災および豪雨災害等の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は前事業年度並の事業量を確保したものの、73億26百万円（前事業年度比1億90百万円減（2.5%減））となりました。

売上高は前事業年度からの繰越に加え、当事業年度受注完成も順調に推移し、74億48百万円（前事業年度比6億6百万円増（8.9%増））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率向上等を図り、営業利益は1億61百万円（前事業年度比8百万円増（5.7%増））、経常利益は2億51百万円（前事業年度比26百万円増（11.6%増））、当期純利益は1億29百万円（前事業年度比18百万円増（16.9%増））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、5億14百万円（前事業年度末は5億98百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円の減少（前事業年度は3億40百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益2億51百万円、減価償却費1億53百万円、仕入債務の増加87百万円等に対し、売上債権の増加2億68百万円、たな卸資産の増加1億52百万円、退職給付引当金の減少24百万円、法人税等の支払額1億95百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の減少（前事業年度は19百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、事業用不動産等の有形固定資産の取得による支出2億15百万円、ソフトウェア購入による支出73百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円の増加（前事業年度は1億96百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加6億円、長期借入金の返済による支出1億円、リース債務の返済による支出79百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであるため、対象物別で記載しております。

(1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第68期	
			自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日	前年同期比(%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円)	
			1,680,275	125.9
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,397,366	103.7
環境調査	上下水道			
情報通信				
防災調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	564,289	119.6
海洋調査				
測量	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	442,090	108.5
建設計画				
設計	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	281,380	152.8
施工管理				
工事	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	28,250	22.6
合計			5,393,653	111.5

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第68期 自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海 岸・地すべり・急傾斜・農地造 成・干拓・埋め立て・農業水 路・農道・林道・漁港・漁場	2,289,242	105.3	1,000,112	105.5
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	2,706,685	77.2	1,153,052	67.2
環境調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄 塔・レジャー施設・地域再開 発・土地造成	895,883	131.5	161,966	223.7
防災調査	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,064,686	158.2	514,862	337.0
海洋調査	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大 気・動植物生態調査・廃棄物処 理施設・地盤沈下・地震災害・ 火山災害	304,534	85.9	63,217	42.3
測量	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	65,338	52.1	232,663	111.0
建設計画	合計		7,326,369	97.5	3,125,874	96.3
設計						
施工管理						
工事						

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第68期	
			自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日	前年同期比(%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円)	
			2,237,115	108.1
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	3,269,152	110.7
環境調査	上下水道			
防災調査	情報通信			
海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	806,309	107.3
測量	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	702,587	99.1
建設計画	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	390,674	126.3
設計	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	42,297	82.8
施工管理				
工事				
		合計	7,448,136	108.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

国土交通省 1,813,509千円 26.5%

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

国土交通省 1,866,843千円 25.1%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産の残高は75億60百万円（前事業年度末は71億26百万円）、純資産の残高は31億44百万円（前事業年度末は30億36百万円）、現金及び現金同等物の残高は、5億14百万円（前事業年度末は5億98百万円）となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績につきましては、第66期に新たな3ヶ年計画「第3次中期経営方針(2016～2018)」を策定し、スタートさせました。厳しい社会経済環境が予想される中、「コアビジネスの拡大と新たな事業領域の選択」、「信頼の確保」、「次代のニーズに対応した働き方、人材教育と組織づくり」を基本方針として、全社の組織力で取り組んでまいりました。

最終年度となりました第68期においては、コア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災および豪雨災害等の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は前事業年度並の事業量を確保したものの、73億26百万円（前事業年度比1億90百万円減（2.5%減））となりました。

売上高は前事業年度からの繰越に加え、当事業年度受注完成も順調に推移し、74億48百万円（前事業年度比6億6百万円増（8.9%増））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率向上等を図り、営業利益は1億61百万円（前事業年度比8百万円増（5.7%増））、経常利益は2億51百万円（前事業年度比26百万円増（11.6%増））、当期純利益は1億29百万円（前事業年度比18百万円増（16.9%増））となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、当事業年度の研究開発費の執行状況は15,632千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、2億98百万円であります。

その主なものは、各種土質試験を行うジオラボ関東（東京都大田区）の建物老朽化に伴い、近隣に代替施設として取得した森ヶ崎川崎ビル（1億70百万円）、並びに試験・測定機械装置やA I判定システム等の購入・改良（1億1百万円）であります。

なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年11月30日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社及び首都圏事業本部 (東京都港区)	管理業務及び調査研究用設備	430,595	89,145	1,116,928 (612)	269	1,636,940	140
北陸支店 (新潟県新潟市中央区)	調査用設備	14,084	0	108,966 (656)	11	123,062	19

(注) 本社の建物の一部(139,614千円)について賃貸の用に供しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(注)	3,400,000
計	3,400,000

(注)平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数は13,600,000株減少し3,400,000株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(注)	1,057,980	1,057,980	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,057,980	1,057,980	-	-

(注)1.平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は4,231,920株減少し1,057,980株となっております。

2.平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日 (注)	4,231,920	1,057,980	-	819,965	-	826,345

(注)平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は4,231,920株減少し1,057,980株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	28	2	1	411	459	-
所有株式数(単元)	-	2,496	223	845	9	1	6,960	10,534	4,580
所有株式数の割合(%)	-	23.69	2.12	8.02	0.09	0.01	66.07	100.00	-

- (注) 1. 自己株式168,776株は、「個人その他」に1,687単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。
2. 平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。また同決議において株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
3. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	94	10.66
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区	56	6.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	42	4.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	32	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	32	3.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	24	2.71
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	23	2.68
友田 萬里子	神奈川県逗子市	22	2.47
内藤 正	神奈川県海老名市	17	1.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	15	1.75
計	-	360	40.59

- (注) 1. 上記の他自己株式が168千株あります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式(94千株)は、「株式給付信託(BBT)」制度に係る当社株式(29千株)を含んでおります。なお、当該株式は財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数に対する所有株式の割合からは控除しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,500	298	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 854,900	8,549	-
単元未満株式	普通株式 4,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,980	-	-
総株主の議決権	-	8,847	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する29,805株(議決権の数298個)が含まれております。なお、当該議決権の数298個は、議決権不行使となっております。
2. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は4,231,920株減少し1,057,980株となっております。
3. 平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	168,700	29,800	198,500	18.76
計	-	168,700	29,800	198,500	18.76

(注) 1. 平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 他人名義で所有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として29,800株保有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、平成29年2月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年4月28日より、当社取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く）並びに執行役員及び理事（以下「役員等」という）への報酬等として、業績に連動した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。

1) 導入の背景

当社は当社役員等に対して、業績や株価を意識した経営を動機付け、かつ株主との利益意識を共有するために「本制度」を導入することといたしました。

2) 株式給付信託（ＢＢＴ）の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。

取得した当社株式は、対象役員等に対して当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に、当社株式等を給付します。

3) 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式32,000株を取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、平成30年11月30日現在における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74百万円、29,805株であります。

従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1) 導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）について検討、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、現行退職金制度とは別に会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度とし、退職時に株式を給付し処遇に反映するために「本制度」を導入することといたしました。

2) 従業員株式所有制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。また、信託銀行は制度加入者である当社従業員（信託管理人）の指図に基づき議決権を行使します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

3) 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

当社は、平成21年9月1日付けで自己株式80,000株（216,400千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）（東京都中央区晴海1丁目8番12号）へ拠出しており、今後信託Ｅ口が当株式を取得する予定は未定であります。

なお、平成30年11月30日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式は、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）の給付により前事業年度末から5,800株減少して65,000株であります。

4) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、下記に該当しない当会社の従業員のうち、職務等級6等級以上かつ勤続期間が25年以上の者に適用する。

1) 役員

2) 嘱託

3) 臨時に期間を定めて雇い入れられる者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	151	382,940
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	40	76,360
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買取請求)	0.6	1,400	-	-
保有自己株式数	198,542	-	198,582	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は中間配当金として1株当たり5円、期末配当金として1株当たり25円といたしました。なお、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。この結果、当事業年度は配当性向33.1%、純資産配当率は1.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年7月11日 取締役会決議	22,231	5
平成31年2月27日 定時株主総会決議	22,230	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	670	555	535	530	2,433 (520)
最低(円)	471	465	398	451	2,085 (454)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成30年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております

第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,370	2,433	2,277	2,340	2,320	2,163
最低(円)	2,243	2,200	2,200	2,206	2,100	2,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		内藤 正	昭和20年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店営業部長 平成10年2月 当社関東支社長 平成10年3月 当社理事関東支社長 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社取締役東日本支社長 平成14年2月 当社常務取締役東日本支社長 平成15年2月 当社専務取締役東日本支社長 平成15年12月 当社専務取締役事業本部長 平成18年2月 当社取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役社長 平成26年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	171
代表取締役 社長		坂上 敏彦	昭和30年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業本部技術推進部部長 平成17年12月 当社技術本部技術企画部長 平成19年3月 当社理事技術本部技術企画部長 平成20年3月 当社理事西日本支社長 平成21年2月 当社執行役員西日本支社長 平成22年12月 当社執行役員技術本部技術企画部長 平成25年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成26年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27
取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼総務人事部長	五藤 幸晴	昭和34年3月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社総務・人事部(現総務部)部長 平成21年3月 当社理事総務・人事部長 平成21年4月 当社理事総務部長兼企画管理部長 平成25年2月 当社取締役兼執行役員 平成26年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	27
取締役	執行役員 北日本支社長	太田 史朗	昭和48年7月10日生	平成8年4月 当社入社 平成20年9月 当社北日本支社技術部長 平成23年3月 当社理事北日本支社技術部長 平成23年12月 当社理事北日本支社技術開発部長 平成25年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 首都圏事業本部長	中山 健二	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社西日本支社技術部長 平成19年4月 当社技術本部技術統括部部長 平成21年4月 当社技術本部技術統括部長 平成22年3月 当社理事技術本部技術統括部長 平成25年2月 当社執行役員技術本部技術統括部長 平成26年2月 当社執行役員技術本部長 平成27年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員 戦略企画本部長 技師長	宮本 高行	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 建設省(現国土交通省)入省 昭和61年4月 同省近畿地方建設局(現近畿地方整備局)淀川ダム統合管理事務所広域水管理課長 平成2年9月 同省河川局河川計画課課長補佐 平成4年4月 建設大学校建設部建設企画科長 平成6年7月 同省中部地方建設局(現中部地方整備局)三峰川総合開発工事事務所長 平成9年4月 同省北陸地方建設局(現北陸地方整備局)阿賀野川工事事務所長 平成14年4月 同省中部地方整備局木曾川下流工事事務所長 平成17年4月 同省政策統括官付政策評価官室政策評価企画官 平成26年3月 同省大臣官房付 平成26年6月 当社入社営業本部付顧問 平成27年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 経営管理本部 財務企画部長	土子 雄一	昭和37年2月23日生	昭和59年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成6年5月 同行国際総括部詰調査役富士銀行信託会社(ニューヨーク)出向 平成16年7月 みずほ銀行朝霞支店長 平成19年5月 同行函館支店長 平成24年11月 みずほフィナンシャルグループグループ人事部人材開発室長 平成25年12月 当社入社理事財務本部財務・株式部長 平成27年2月 当社執行役員経営管理本部財務・株式部長 平成29年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 戦略企画部長	栃本 泰浩	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社西日本支社技術部長 平成27年4月 当社西日本支社シニアエンジニア 平成27年4月 当社理事戦略企画本部技術企画部長 平成29年2月 当社執行役員西日本事業本部長兼西日本支社長 平成30年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 (監査等委員)		相山 外代司	昭和24年6月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社北陸支店技術部長 平成13年12月 当社総務部長 平成16年3月 当社理事総務・人事部(現総務部)長 平成18年12月 当社理事中部支社長 平成21年2月 当社執行役員中部支社長 平成22年12月 当社執行役員本社付 平成23年2月 当社常勤監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	50
取締役 (監査等委員)		今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 東京国税局入局 平成3年7月 税務大学校教育第二部教授 平成6年7月 荻窪税務署副署長 平成7年7月 東京国税局調査第二部調査第18部門統括国税調査官 平成8年7月 同第三部調査第26部門統括国税調査官 平成9年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成10年7月 小林税務署長 平成12年7月 江東西税務署長 平成14年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成17年7月 本所税務署長 平成18年9月 今井實税理士事務所開業(現任) 平成24年2月 当社監査役 平成27年1月 巴工業(株)社外取締役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		小代 順治	昭和24年3月16日生	昭和60年3月 司法研修所卒業 昭和60年4月 弁護士登録 平成1年4月 小代法律事務所所長弁護士(現任) 平成10年4月 東京家庭裁判所調停委員(現任) 平成26年2月 当社監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						323

- (注) 1. 取締役今井實および取締役小代順治は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 相山外代司 委員 今井實 委員 小代順治
 なお、相山外代司は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を実施するためであります。
3. 平成31年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成30年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。
 なお、補欠の監査等委員である取締役の蓮沼辰夫氏は、社外取締役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
蓮沼 辰夫	昭和27年9月8日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成20年7月 東京国税局調査第二部統括国税調査官 平成24年7月 練馬西税務署長 平成25年9月 蓮沼辰夫税理士事務所開業(現任) 平成28年2月 当社補欠の監査等委員である取締役(現任) 平成31年1月 巴工業㈱社外取締役(現任)	-

6. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役6名を含め、執行役員9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・健全性を高め、社会環境の変化に適合し、企業価値の維持・向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

なお、本項の記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日の状況に基づいております。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、監査統括部で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）8名、監査等委員である取締役3名（内社外取締役2名）の11名で構成しております。取締役会は原則月1回開催し、経営の基本方針、重要事項の討議決定を行うとともに業務の進捗状況の確認と対策を検討しております。取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期につきましては、経営責任を明確にするため1年にしており、監査等委員である取締役の任期は2年としております。また、経営執行の迅速化と明確化を図りコーポレート・ガバナンスをより一層充実させる為、執行役員制度を導入しております。

監査等委員会は3名で構成し、うち2名が社外取締役であります。常勤監査等委員は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査等委員会は経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。監査統括部3名を社長直属の組織として設置、監査等委員会と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基き、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制、4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制、6. 当社の監査等委員の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制及び当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び社員に対する指示の実効性確保に関する事項、7. 当社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制並びに報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制、8. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、9. 反社会的勢力排除に向けた体制。等の内部統制システムの整備に努めております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、総務人事部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家の助言を受けている他、当社はISO9001認証を全事業所で取得しており、社外機関による定期審査もコーポレート・ガバナンスの充実と連携させています。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、監査統括部3名を社長直属の組織として設置、監査等委員会と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会は監査等委員3名のうち2名が社外取締役で構成され、常勤監査等委員は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査等委員会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。

また、監査統括部・監査等委員会・独立監査人各々は、適時情報交換を行い相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役今井實は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役小代順治は、弁護士の資格を有しており、その専門的知見及び見識により外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監査と内部監査、および社外の監査法人と適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

なお、社外取締役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

当事業年度に係る役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬 (BBT)	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	49,750	43,154	-	4,120	2,476	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,495	9,495	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役(監査等委員を除く)は8名、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役2名)であります。

2. 株式報酬(BBT)の対象となっている取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)は8名です。

ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
75,455	6	使用人としての給与であります。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況（平成30年11月30日現在）

イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計 479,706千円

ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成29年11月30日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーカスシステムズ	132,000	119,064	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	465,353	94,885	長期的・安定的な取引関係の維持
栗林商船(株)	104,000	66,560	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)建設技術研究所	37,000	41,958	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	41,800	長期的・安定的な取引関係の維持
大日本コンサルタント(株)	40,000	20,600	長期的・安定的な取引関係の維持
N K Kスイッチズ(株)	3,100	18,507	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	14,009	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)環境管理センター	20,000	9,160	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	3,750	5,700	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)不動テトラ	1,000	184	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度（平成30年11月30日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーカスシステムズ	132,000	147,048	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	465,353	87,625	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)建設技術研究所	37,000	54,316	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)インフォメーションクリエイティブ	76,000	51,756	長期的・安定的な取引関係の維持
栗林商船(株)	104,000	50,336	長期的・安定的な取引関係の維持
大日本コンサルタント(株)	40,000	24,400	長期的・安定的な取引関係の維持
N K Kスイッチズ(株)	3,100	17,484	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	12,887	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)環境管理センター	20,000	7,640	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	3,750	5,017	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)不動テトラ	100	195	長期的・安定的な取引関係の維持

ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業務執行社員 福原正三

指定有限責任社員業務執行社員 大屋浩孝

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、その他10名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内（うち、監査等委員である取締役は4名以内）とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任するものとし、選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ) 自己株式の取得および剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨および株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

ロ) 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づく取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
21,000,000	-	21,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第68期事業年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付で法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,177	514,530
受取手形	41,585	21,749
完成調査未収入金	2,305,976	2,594,198
未成調査支出金	782,651	935,151
材料貯蔵品	1,065	1,306
前払費用	43,734	50,299
繰延税金資産	63,332	49,496
その他	7,998	14,457
貸倒引当金	235	262
流動資産合計	3,844,285	4,180,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,155	1,032,455
減価償却累計額	510,787	536,251
建物(純額)	520,367	496,204
構築物	17,575	17,575
減価償却累計額	17,046	17,168
構築物(純額)	529	407
機械及び装置	1,102,111	1,126,039
減価償却累計額	997,377	1,024,394
機械及び装置(純額)	104,734	101,645
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	921	1,092
車両運搬具(純額)	170	0
工具、器具及び備品	132,019	130,416
減価償却累計額	130,428	129,475
工具、器具及び備品(純額)	1,590	940
土地	1,472,382	1,570,075
リース資産	392,527	312,092
減価償却累計額	199,459	173,971
リース資産(純額)	193,068	138,121
建設仮勘定	-	87,522
有形固定資産合計	2,292,842	2,394,917
無形固定資産		
ソフトウェア	7,016	65,179
ソフトウェア仮勘定	34,783	-
リース資産	31,588	16,473
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	86,567	94,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,427	479,706
出資金	6,840	7,840
従業員に対する長期貸付金	8,464	7,600
長期営業債権	2,1081	2,1081
長期前払費用	160,582	151,516
繰延税金資産	124,853	107,483
差入保証金	79,051	59,426
その他	73,040	79,430
貸倒引当金	4,081	4,081
投資その他の資産合計	903,259	890,003
固定資産合計	3,282,669	3,379,753
資産合計	7,126,955	7,560,680
負債の部		
流動負債		
調査未払金	522,505	609,747
短期借入金	1,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	78,349	64,496
未払金	45,163	13,534
未払費用	212,202	222,354
未払消費税等	37,827	20,217
未払法人税等	144,158	34,948
未成調査受入金	223,892	207,624
預り金	33,913	34,546
前受収益	734	734
流動負債合計	2,998,746	3,508,204
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,200,000
リース債務	159,056	100,965
退職給付引当金	572,274	547,779
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	56,488	54,988
固定負債合計	1,091,826	907,739
負債合計	4,090,572	4,415,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	54,116	54,116
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	536,964	622,293
利益剰余金合計	1,860,829	1,946,158
自己株式	563,673	558,567
株主資本合計	2,943,466	3,033,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,916	110,834
評価・換算差額等合計	92,916	110,834
純資産合計	3,036,382	3,144,736
負債純資産合計	7,126,955	7,560,680

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	6,842,088	7,448,136
売上原価	4,807,532	5,393,653
売上総利益	2,034,555	2,054,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,382	67,739
給料及び手当	820,508	804,798
賞与	110,006	123,694
雑給	43,234	39,740
退職給付費用	24,071	26,176
法定福利費	176,639	163,292
旅費及び交通費	104,860	108,918
地代家賃	57,018	54,385
減価償却費	53,717	45,937
研究開発費	1 41,372	1 15,632
その他	385,032	442,709
販売費及び一般管理費合計	1,881,845	1,893,024
営業利益	152,709	161,458
営業外収益		
受取利息	315	266
受取配当金	11,821	11,756
受取手数料	21,513	14,135
固定資産賃貸料	61,174	61,174
雑収入	11,351	33,066
営業外収益合計	106,177	120,399
営業外費用		
支払利息	23,193	22,402
リース支払利息	9,006	7,318
雑損失	1,116	339
営業外費用合計	33,316	30,059
経常利益	225,569	251,798
特別利益		
投資有価証券売却益	20,170	-
特別利益合計	20,170	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 0
固定資産除却損	3 56	3 0
投資有価証券売却損	20,144	-
特別損失合計	20,201	0
税引前当期純利益	225,538	251,798
法人税、住民税及び事業税	166,762	99,156
法人税等調整額	52,231	22,846
法人税等合計	114,531	122,003
当期純利益	111,006	129,795

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	80,202	1.7	149,736	2.7
人件費		1,315,977	27.2	1,347,740	24.3
外注費		2,676,735	55.3	3,244,132	58.5
経費		762,758	15.8	804,543	14.5
当期調査費用合計		4,835,674	100.0	5,546,153	100.0
期首未成調査支出金		754,509		782,651	
合計		5,590,183		6,328,804	
期末未成調査支出金		782,651		935,151	
当期売上原価		4,807,532		5,393,653	

(注)

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	23,787千円	印刷費	20,370千円
旅費交通費	236,608	旅費交通費	239,712
通信運搬費	38,779	通信運搬費	34,424
地代家賃	52,847	地代家賃	57,535
賃借料	131,790	賃借料	158,722
減価償却費	98,930	減価償却費	108,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	54,116	1,126,000	481,955	1,805,820
当期変動額									
剰余金の配当								43,694	43,694
当期純利益								111,006	111,006
自己株式の取得									
自己株式の処分			12,302	12,302					
自己株式処分差損の振替			12,302	12,302				12,302	12,302
株式給付信託による自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	55,009	55,009
当期末残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	54,116	1,126,000	536,964	1,860,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	574,561	2,877,569	33,299	33,299	2,910,868
当期変動額					
剰余金の配当		43,694			43,694
当期純利益		111,006			111,006
自己株式の取得	1,414	1,414			1,414
自己株式の処分	92,302	80,000			80,000
自己株式処分差損の振替		-			-
株式給付信託による自己株式の取得	80,000	80,000			80,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,616	59,616	59,616
当期変動額合計	10,888	65,897	59,616	59,616	125,514
当期末残高	563,673	2,943,466	92,916	92,916	3,036,382

当事業年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	54,116	1,126,000	536,964	1,860,829
当期変動額									
剰余金の配当								44,466	44,466
当期純利益								129,795	129,795
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替			0	0				0	0
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	85,328	85,328
当期末残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	54,116	1,126,000	622,293	1,946,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	563,673	2,943,466	92,916	92,916	3,036,382
当期変動額					
剰余金の配当		44,466			44,466
当期純利益		129,795			129,795
自己株式の取得	382	382			382
自己株式の処分	1	1			1
自己株式処分差損の振替					-
株式給付信託による自己株式の処分	5,487	5,487			5,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,918	17,918	17,918
当期変動額合計	5,106	90,434	17,918	17,918	108,353
当期末残高	558,567	3,033,901	110,834	110,834	3,144,736

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,538	251,798
減価償却費	154,173	153,818
退職給付引当金の増減額(は減少)	813	24,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	27
受取利息及び受取配当金	12,137	12,022
支払利息	23,193	22,402
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	56	0
売上債権の増減額(は増加)	55,801	268,386
たな卸資産の増減額(は増加)	26,001	152,740
仕入債務の増減額(は減少)	69,494	87,242
未払消費税等の増減額(は減少)	2,135	17,610
未払費用の増減額(は減少)	122,582	10,135
未成調査受入金の増減額(は減少)	28,804	16,268
預り保証金の増減額(は減少)	1,500	1,500
その他	16,123	1,230
小計	370,323	31,170
利息及び配当金の受取額	12,137	12,022
利息の支払額	32,209	29,699
法人税等の支払額	42,739	195,981
法人税等の還付額	32,645	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,157	182,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,480	215,737
無形固定資産の取得による支出	865	73,986
投資有価証券の取得による支出	54,121	-
投資有価証券の売却による収入	93,887	-
貸付けによる支出	2,600	2,200
貸付金の回収による収入	5,244	2,604
その他	6,202	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,136	277,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入金の返済による支出	145,000	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,176	-
リース債務の返済による支出	86,583	79,452
自己株式の取得による支出	81,414	381
自己株式の売却による収入	80,000	1
配当金の支払額	43,884	44,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,705	375,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,315	83,646
現金及び現金同等物の期首残高	473,862	598,177
現金及び現金同等物の期末残高	598,177	514,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成調査支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	447,344千円	428,391千円
土地	1,225,895	1,225,895
計	1,673,239	1,654,286

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	700,000千円	940,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
長期借入金	300,000	200,000
計	1,100,000	1,240,000

2.

前事業年度(平成29年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

当事業年度(平成30年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
	41,372千円	15,632千円

2. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
機械及び装置	-千円	0千円
計	-	0

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
建物	56千円	-千円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	56	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929
合計	1,000,071	162,858	160,000	1,002,929

(注) 普通株式の自己株式の当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する「株式給付信託(BBT)制度」の株式160,000株が含まれております。

(自己株式の変動事由の概要)

- ・資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加160,000株
- ・単元未満株式の買取請求による増加2,858株
- ・第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少160,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	22,245	5	平成29年5月31日	平成29年8月10日

(注) 平成29年2月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれており、平成29年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,605千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,234	利益剰余金	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(注) 平成30年2月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,570千円が含まれております。

当事業年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	5,289,900	-	4,231,920	1,057,980
合計	5,289,900	-	4,231,920	1,057,980
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	1,002,929	151	804,538	198,542
合計	1,002,929	151	804,538	198,542

- （注）1. 平成30年2月27日開催の定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,231,920株は株式併合によるものであります。
3. 自己株式（普通株式）の増加151株は単元未満株式の買取によるものであります。
4. 自己株式（普通株式）の減少804,538株は当該株式併合による減少802,343株および「株式給付信託（BBT）制度」の保有残高減少2,195株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,234	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	22,231	5	平成30年5月31日	平成30年8月10日

- （注）1. 平成30年2月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）および株式給付信託（BBT）制度」が保有する当社株式に対する配当金2,570千円が含まれており、平成30年7月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）および株式給付信託（BBT）制度」が保有する当社株式に対する配当金2,370千円が含まれております。
2. 平成30年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。平成29年11月期および平成30年5月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,230	利益剰余金	25	平成30年11月30日	平成31年2月28日

- （注）平成31年2月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）および株式給付信託（BBT）制度」が保有する当社株式に対する配当金2,370千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	598,177千円	514,530千円
現金及び現金同等物期末残高	598,177	514,530

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機器等の備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は決算後、最長で4年であります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	598,177	598,177	-
(2) 受取手形	41,585	41,585	-
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	2,305,976	-
(4) 投資有価証券	432,427	432,427	-
資産計	3,378,166	3,378,166	-
(1) 調査未払金	522,505	522,505	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金(1)	400,000	402,902	2,902
負債計	2,522,505	2,525,407	2,902

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成30年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	514,530	514,530	-
(2) 受取手形	21,749	21,749	-
(3) 完成調査未収入金	2,594,198	2,594,198	-
(4) 投資有価証券	458,706	458,706	-
資産計	3,589,185	3,589,185	-
(1) 調査未払金	609,747	609,747	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 長期借入金(1)	300,000	301,662	1,662
負債計	3,109,747	3,111,410	1,662

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
非上場株式	21,000	21,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	598,177	-	-	-
(2) 受取手形	41,585	-	-	-
(3) 完成調査未収入金	2,305,976	-	-	-
合計	2,945,738	-	-	-

当事業年度（平成30年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	514,530	-	-	-
(2) 受取手形	21,749	-	-	-
(3) 完成調査未収入金	2,594,198	-	-	-
合計	3,130,478	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	300,000	-	-

当事業年度（平成30年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	337,542	196,791	140,750
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	337,542	196,791	140,750
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	94,885	126,475	31,589
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,885	126,475	31,589
合計		432,427	323,266	109,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	371,080	196,791	174,288
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,080	196,791	174,288
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87,625	126,475	38,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,625	126,475	38,849
合計		458,706	323,266	135,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	94,595	20,170	20,144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	94,595	20,170	20,144

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成29年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	180,000	-（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	120,000	-（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,002,905
勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
数理計算上の差異の発生額(千円)	56,156
退職給付の支払額(千円)	58,928
退職給付債務の期末残高(千円)	1,062,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	380,767
期待運用収益(千円)	3,426
数理計算上の差異の発生額(千円)	17,574
事業主からの拠出額(千円)	31,950
退職給付の支払額(千円)	26,501
年金資産の期末残高(千円)	407,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	532,903
年金資産(千円)	407,218
	125,685
非積立型制度の退職給付債務(千円)	529,736
未積立退職給付債務(千円)	655,421
未認識数理計算上の差異(千円)	101,501
未認識過去勤務費用(千円)	18,354
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274
退職給付引当金(千円)	572,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	572,274

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	56,044
利息費用(千円)	6,462
期待運用収益(千円)	3,426
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,955
過去勤務費用の費用処理額(千円)	8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	63,563

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.5%
株式	26.1%
一般勘定	60.3%
その他	1.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0～0.4%

期待運用収益率 0.4%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は43,769千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（千円）	18,677,624
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（千円）	15,237,464
差引額（千円）	3,440,160

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.26%（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 1,857,326千円

別途積立金 5,297,486千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金21,491千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託（J-ESOP）制度」を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	1,062,640
勤務費用（千円）	59,826
利息費用（千円）	2,131
数理計算上の差異の発生額（千円）	49,082
退職給付の支払額（千円）	111,014
退職給付債務の期末残高（千円）	964,501

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（千円）	407,218
期待運用収益（千円）	1,628
数理計算上の差異の発生額（千円）	5,072
事業主からの拠出額（千円）	31,226
退職給付の支払額（千円）	49,500
年金資産の期末残高（千円）	385,501

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	477,549
年金資産（千円）	385,501
	92,048
非積立型制度の退職給付債務（千円）	486,952
未積立退職給付債務（千円）	579,000
未認識数理計算上の差異（千円）	41,104
未認識過去勤務費用（千円）	9,883
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額（千円）	547,779
退職給付引当金(千円)	547,779
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	547,779

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	59,826
利息費用（千円）	2,131
期待運用収益（千円）	1,628
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	16,387
過去勤務費用の費用処理額（千円）	8,471
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	68,245

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.8%
株式	23.8%
一般勘定	60.7%
その他	1.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0～0.1%

期待運用収益率 0.1%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は28,547千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（千円）	19,450,861
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（千円）	15,421,035
差引額（千円）	4,029,826

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.16%（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

別途積立金 4,029,826千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	10,892千円	3,613千円
未払事業所税	1,273	1,252
その他	51,166	44,630
繰延税金資産合計	63,332	49,496
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	175,385千円	167,730千円
長期未払金	1,226	1,226
投資有価証券評価損	2,798	2,798
関係会社株式評価損	1,530	1,530
貸倒引当金	331	331
その他	11,336	9,981
繰延税金資産の小計	192,609	183,598
評価性引当額	6,627	6,627
繰延税金資産の合計	185,982	176,971
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	23,883千円	23,883千円
その他有価証券評価差額金	37,244	45,604
繰延税金負債合計	61,128	69,488
繰延税金資産の純額	124,853	107,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	18.8	16.8
試験研究費等の特別控除	4.3	0.4
その他	4.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	48.5

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都港区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,569,065	1,551,010
期中増減額	18,055	18,055
期末残高	1,551,010	1,532,954
期末時価	2,248,287	2,154,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。当事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。
3. 事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	54,934	54,979
	賃貸費用	21,417	22,038
	差額	33,517	32,941
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,813,509	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,866,843	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり純資産額 3,541円41銭	1 株当たり純資産額 3,659円06銭
1 株当たり当期純利益 129円41銭	1 株当たり当期純利益 151円16銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 「株式給付信託 (B B T) 」制度に残存する当社の株式は、「 1 株当たり純資産額」を算定するための期末発行済株式数から控除する自己株式に含め、「 1 株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 平成30年 6 月 1 日付で普通株式 5 株につき、1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	111,006	129,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	111,006	129,795
期中平均株式数 (株)	857,764	858,641

(重要な後発事象)

平成31年1月15日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(土地・建物)の譲渡を決議し、平成31年1月18日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当該保有資産の老朽化に伴う代替資産購入のため。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	譲渡益 (千円)	現況
森ヶ崎ジオラボセンター (東京都大田区)	176,000	64,891	111,108	土質試験室および倉庫

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社グランイーグル
(2) 所在地	東京都大田区西蒲田7-12-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中野 博
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸借の仲介及び管理業務、建築工事業

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	2019年1月15日
(2) 契約締結日	2019年1月18日
(3) 物件引渡期日	2019年5月10日

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、当社は2019年11月期において、諸費用を除いた特別利益約105百万円を計上する見通しです。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フォーカスシステムズ	132,000	147,048
		(株)みずほフィナンシャルグループ	465,353	87,625
		(株)建設技術研究所	37,000	54,316
		(株)インフォメーションクリエイティブ	76,000	51,756
		栗林商船(株)	104,000	50,336
		大日本コンサルタント(株)	40,000	24,400
		関西国際空港(株)	420	21,000
		NKKスイッチズ(株)	3,100	17,484
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	12,887
		(株)環境管理センター	20,000	7,640
計		884,804	479,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,031,155	1,300	-	1,032,455	536,251	25,463	496,204
構築物	17,575	-	-	17,575	17,168	121	407
機械及び装置	1,102,111	31,563	7,635	1,126,039	1,024,394	34,652	101,645
車両運搬具	1,092	-	-	1,092	1,092	170	0
工具、器具及び備品	132,019	-	1,602	130,416	129,475	649	940
土地	1,472,382	97,693	-	1,570,075	-	-	1,570,075
リース資産	392,527	6,875	87,309	312,092	173,971	61,821	138,121
建設仮勘定	-	96,167	8,644	87,522	-	-	87,522
有形固定資産計	4,148,864	233,599	105,192	4,277,271	1,882,353	122,879	2,394,917
無形固定資産							
ソフトウェア	20,007	73,986	4,845	89,149	23,970	15,823	65,179
ソフトウェア仮勘定	34,783	3,146	37,929	-	-	-	-
リース資産	79,798	-	12,444	67,354	50,881	15,114	16,473
電話加入権	13,180	-	-	13,180	-	-	13,180
無形固定資産計	147,769	77,133	55,218	169,684	74,851	30,938	94,832
長期前払費用	217,150	2,465	-	219,615	68,098	11,531	151,516

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三軸圧縮試験装置・ドローンPD6他一式・電気検層装置等	31,563千円
土地	事業用不動産(森ヶ崎川崎ビル)	97,693千円
建設仮勘定	チャープレーダー改良・事業用建物等	96,167千円
ソフトウェア	AI空洞判定システム・実行予算システム等	73,986千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	地震探査データ解析ソフト等	12,444千円
-------	---------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,200,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	78,349	64,496	3.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	200,000	1.10	平成31年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,056	100,965	3.35	平成31年～ 平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,237,406	2,665,461	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-	-
リース債務	55,472	29,155	14,561	1,185	590

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,316	262	235	4,344

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,647
銀行預金	
当座預金	440,835
普通預金	42,047
定期預金	30,000
小計	512,883
合計	514,530

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜建設工業(株)	6,501
(株)丸本組	4,400
東急建設(株)	3,972
(株)鴻池組	3,710
高砂熱学工業(株)	1,710
北日本水研(株)	810
飛島建設(株)	646
合計	21,749

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年12月	-
平成31年1月	14,993
" 2月	6,756
" 3月	-
合計	21,749

3) 完成調査未収入金
イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	764,394
西日本高速道路(株)	157,289
鹿島建設(株)	114,502
内閣府沖縄総合事務局	93,312
東京電力パワーグリッド(株)	65,235
その他	1,399,464
合計	2,594,198

ロ) 完成調査未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,305,976	8,042,779	7,754,556	2,594,198	74.93	111.19

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	24,171
人件費	233,060
外注費	525,914
経費	152,004
合計	935,151

5) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	
標本箱・コア箱	812
標本ピン	71
小計	884
貯蔵品	
ダイヤモンドビット・ダイヤモンドリーマー	187
その他消耗品	234
小計	421
合計	1,306

流動負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
ジオメンテナンス(株)	31,778
(株)栗元地質	12,802
中央開発(株)	12,092
(株)日本地下技術	11,556
(株)東光コンサルタンツ	11,170
その他	530,347
合計	609,747

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	760,000
株式会社三井住友銀行	750,000
株式会社三菱UFJ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	190,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
合計	2,200,000

固定負債の部

1) 退職給付引当金

1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,275,910	4,137,834	5,079,560	7,448,136
税引前四半期純利益又は純損失()(千円)	85,231	224,976	21,214	251,798
四半期純利益又は純損失()(千円)	70,711	132,488	48,002	129,795
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	82.48	154.43	55.92	151.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	82.48	236.73	210.00	206.87

(注) 当社は平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告記載URLは次のとおり。<http://www.kge.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）平成30年2月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年2月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月13日関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年2月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成31年1月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月27日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 浩孝	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎地質株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎地質株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。